

表 2-2 調査対象自治体の基本情報

	面積(km ²)	人口	世帯数	自治体職員数			平成 28 年度 自治体予算 (万円)	平成 28 年度 財政力指数 (総務省まとめ)
				一般行政	教育消防	公営企業		
熊本県	7,409.32	1,786,170	704,730	4,151	17,630	169	687,800	0.40
熊本市	390.32	740,822	315,456	3,528	1,428	1,416	310,897	0.72
嘉島町	16.65	9,054	3,170	60	12	9	4,095	0.68
益城町	65.67	33,611	11,477	172	52	27	11,165	0.56
西原村	77.22	6,802	2,341	64	8	6	4,016	0.41
南阿蘇村	137.32	11,503	4,676	138	15	11	7,343	0.29

人口と世帯数は平成 27 年 10 月 1 日国勢調査値

職員数は平成 28 年 4 月 1 日値、ただし熊本県は消防職員でなく警察職員

財政力指数＝基準財政収入／基準財政需要、標準的な行政を行う場合に必要な費用（基準財政需要額）のうち、どの程度を地方税等の収入（基準財政収入額）でまかなえるかを示したもの

2.2 建設業事業者

表 2-3 にヒアリングを行った建設業事業者の団体を示す。熊本県建設業協会本部と 2.1 で示した調査対象市町村の応急復旧を担当した同協会の支部、嘉島町、益城町、西原村の一部建設業事業者、熊本県管工事業組合連合会とその支部である。また、全国規模の建設業事業者が加盟している日本建設業連合会の九州支部に対してもヒアリングを行った。

アンケートでは熊本県建設業協会傘下の全建設業事業者を対象とした。

表 2-3 ヒアリング対象建設業事業者

熊本県建設業協会本部	嘉島町、益城町、西原村の一部建設業事業者
熊本県建設業協会熊本支部（熊本都市建設業協会）	熊本市管工事業協同組合
熊本県建設業協会上益城支部	益城町管工事業協同組合
熊本県建設業協会阿蘇支部	日本建設業連合会九州支部